

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年7月1日
(第20期) 至 平成12年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年7月1日
(第20期) 至 平成12年6月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年9月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 ド ン ・ キ ホ ー テ

英 訳 名 D o n Q u i j o t e C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 田 隆 夫

本店の所在の場所 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 電話番号 03-5667-7511(代表)

連絡者 取締役
経営戦略本部長 高 橋 光 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	22
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	45
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高	千円 11,373,216	15,954,141	25,515,010	46,522,042	73,402,102
経常利益	千円 581,612	771,116	1,500,480	3,674,807	5,894,360
当期純利益	千円 290,500	402,721	710,280	1,675,347	2,829,465
純資産額	千円 694,378	3,468,229	7,041,710	15,578,907	18,561,177
総資産額	千円 3,783,991	5,883,041	11,174,891	22,938,805	34,228,974
1株当たり純資産額	円 192.88	825.76	1,482.47	3,122.02	1,859.84
1株当たり当期純利益	円 80.69	102.67	168.39	351.78	283.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 18.4	59.0	63.0	67.9	54.2
自己資本利益率	% -	19.3	13.5	14.8	16.6
株価収益率	倍 -	-	-	-	65.25
営業活動による キャッシュ・フロー	千円 -	-	-	-	3,105,154
投資活動による キャッシュ・フロー	千円 -	-	-	-	8,799,654
財務活動による キャッシュ・フロー	千円 -	-	-	-	5,029,650
現金及び現金同等物の 期末残高	千円 -	-	-	3,172,332	2,507,482
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人 - 〔-〕	- 〔-〕	- 〔-〕	- 〔-〕	585 〔1,374〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	千円 9,884,321	14,625,429	24,481,351	45,715,211	72,518,923
経常利益	千円 578,493	773,622	1,487,281	3,648,899	5,832,464
当期純利益	千円 276,779	392,303	687,036	1,659,037	2,794,424
資本金	千円 30,000	543,000	1,985,100	5,427,900	5,427,900
発行済株式総数	株 3,600,000	4,200,000	4,750,000	4,990,000	9,980,000
純資産額	千円 680,657	3,444,091	6,994,327	15,515,214	18,460,845
総資産額	千円 3,327,675	5,608,095	11,011,279	22,779,848	34,024,992
1株当たり純資産額	円 189.07	820.02	1,472.48	3,109.26	1,849.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円) - (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益	円 76.88	100.02	162.88	348.35	280.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 20.5	61.4	63.5	68.1	54.3
自己資本利益率	% 51.0	19.0	13.2	14.7	16.4

回次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決算年月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成10年 6 月	平成11年 6 月	平成12年 6 月
株価収益率	-	-	-	-	66.07
倍					
配当性向	-	5.4	3.5	1.5	1.8
%					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	65 [181]	121 [284]	199 [479]	397 [915]	576 [1,370]
人					

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

- 平成 8 年 1 月 31 日付で 500 円額面株式 1 株を無額面株式 40 株に株式分割しております。又、平成 8 年 6 月 30 日付で 1 株を 1.5 株に株式分割しております。なお、第 16 期の連結ベースの 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 平成 11 年 8 月 20 日付で 1 株を 2 株に株式分割しております。なお、第 20 期の連結ベースの 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 沿革

年月	事項
昭和 55 年 9 月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト(現株式会社ドン・キホーテ)を東京都杉並区桃井四丁目 4 番 19 号に資本金 3 百万円で設立
昭和 57 年 6 月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7 月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目 6 番 8 号に移転
平成元年 2 月	本店を東京都府中市八幡宿北 7782 番地 5 (現東京都府中市緑町二丁目 6 番地の 3) に移転
3 月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を 1 号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成 4 年 11 月	POS システム(販売時点情報管理)を導入
平成 5 年 7 月	EOS(電子発注システム)を導入
平成 7 年 3 月	本部(本社機能)を東京都府中市若松町四丁目 3 番地に移転
6 月	神奈川県 1 号店を川崎市宮前区に開設(ドン・キホーテ東名川崎店)
9 月	マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダー(現・連結子会社)の株式取得 千葉県 1 号店を木更津市に開設(ドン・キホーテ木更津店) 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成 8 年 9 月	埼玉県 1 号店を大宮市に開設(ドン・キホーテ大宮店)
12 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9 年 11 月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目 14 番 1 号に移転
平成 10 年 3 月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数 10 店を達成
6 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 11 年 7 月	ドン・キホーテ千葉中央店開設により、店舗数 20 店を達成
12 月	東京都渋谷区道玄坂に大都市繁華街立地の 1 号店としてドン・キホーテ渋谷店を開設
平成 12 年 6 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
7 月	会員制ポイントカードサービス「ドンキ・ミラクルカード」開始 東京証券取引所市場第一部に指定

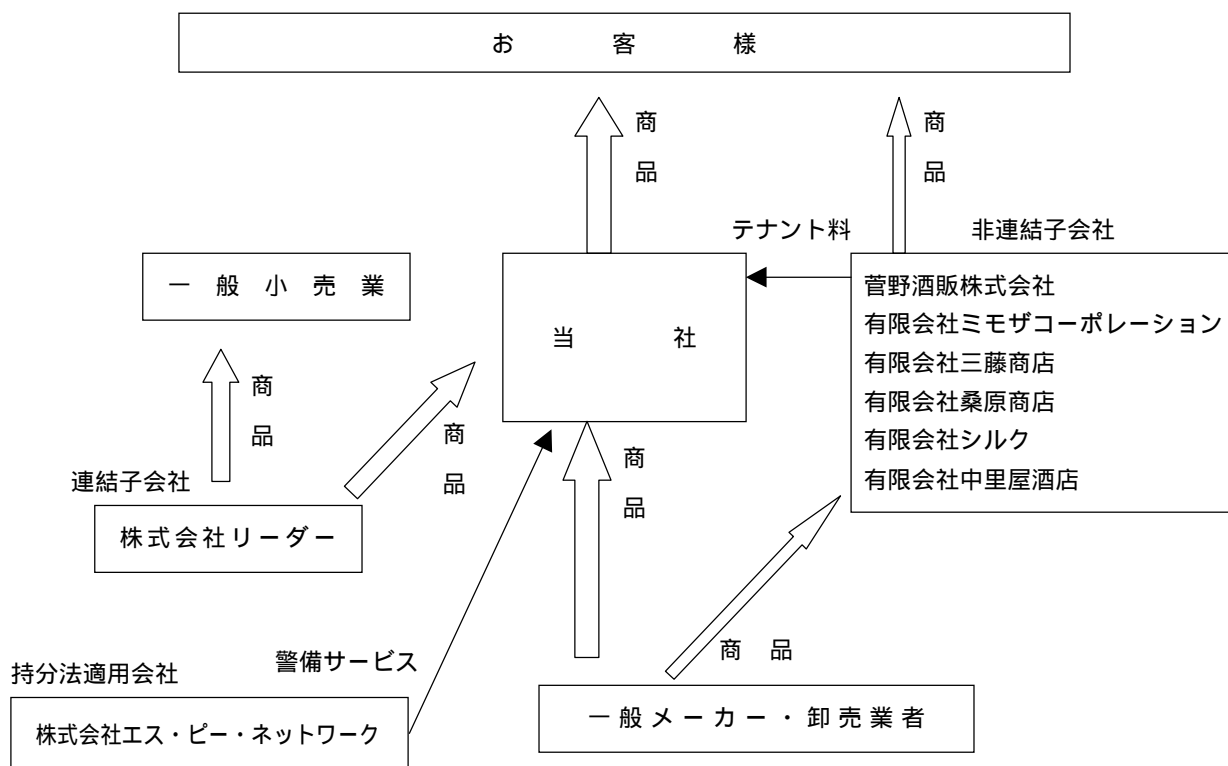
3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、非連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成され、首都圏において、ディスカウントストア事業を中心に展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区 分	会 社 名	事 業 内 容	
ディスカウントストア事業	当 社	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。	
その他事業	日用雑貨品卸売事業	(株) リーダー	日用雑貨品の卸売事業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。
	酒 販 事 業	菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)中里屋酒店	当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。
警 備 事 業	(株)エス・ピー・ネットワーク	保安警備、交通誘導警備等の警備業を営んでおり、当社の店舗においても警備業務を行っております。	

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主 要 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
連結子会社 ㈱ リーダー	埼玉県和光市	千円 10,000	日 用 雑 貨 品 業 卸 売	% 100	当社に商品の一部を卸売している。	(注) 1 (注) 2
持分法適用会社 ㈱ エス・ピー・ネットワーク	東京都新宿区	60,000	保 安 警 備、 交 通 誘 導 警 備 等 の 業 警 備	14 [5]	当社を中心に警備サービスを提供している。	(注) 2 (注) 3 (注) 4

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 上記子会社及び持分法適用会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ディスカウントストア事業	576(1,370)
その他の事業	9(4)
合 計	585(1,374)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成12年6月30日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
576人(1,370)	27.4才	1.3年	4,407,606円

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当期中において179名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の改善を背景に、景気は緩やかな回復に向かいつつありますが、雇用・所得環境の改善が遅れ、個人消費の回復の足取りは重く、全体としては、依然として厳しい状況下にありました。

小売業界におきましては、携帯電話やパソコンなどの情報関連機器が好調に推移するとともに、一部の特徴ある商品や企業が人気を獲得したものの、総じて、お客様の選択肢は厳しく、企業間の価格競争は熾烈を極め、消費の回復感のないまま、重苦しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社は、「お客様第一主義」という創業以来の原点に立ちかえり、お客様を主語とし、お客様の目線で考え、お客様の心の壁に訴えかけることにより、何よりもお客様に満足していただけるように努めてまいりました。また、ナイトマーケットを先駆的に開拓した業態創造企業として、お客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化し、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように取り組んでまいりました。

さらに、営業基盤を強化するため、東京都に渋谷店、めじろ台店及び環七方南町店を、神奈川県に港山下店、東名相模原店及び横須賀店を、埼玉県に大宮大和田店を、千葉県に千葉中央店をそれぞれ開店いたしました。この結果、期末店舗数は、27店舗（前期末19店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、

売上高	734億02百万円（前年同期比57.8%増）
経常利益	58億94百万円（前年同期比60.4%増）
当期純利益	28億29百万円（前年同期比68.9%増）

と引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益は5,874,791千円となりましたが、設備投資による支出等により、前連結会計年度末に比べ664,850千円減少し、当連結会計年度末には2,507,482千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,105,154千円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,874,791千円、仕入債務の増加額2,018,284千円によるものであり、主な減少要因としては棚卸資産の増加額2,877,229千円、法人税等の支払額2,558,547千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,799,654千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,870,857千円、敷金保証金の差入による支出1,458,701千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,029,650千円であります。これは主に短期借入金の増加3,000,000千円、長期借入金の増加2,054,600千円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年同期比
		%		%	%
ディスカウントストア事業					
家電製品	9,757,540	24.9	14,863,436	24.8	152.3
日用雑貨品	8,070,054	20.6	13,314,698	22.3	165.0
食 品	6,129,564	15.6	10,091,606	16.9	164.6
時計・ファッション用品	9,838,999	25.1	13,551,770	22.7	137.7
スポーツ・レジャー用品	3,406,782	8.7	5,377,197	9.0	157.8
そ の 他	1,179,376	3.0	1,689,287	2.8	143.2
小 計	38,382,317	97.9	58,887,997	98.5	153.4
そ の 他 事 業	875,273	2.1	930,502	1.5	106.3
合 計	39,257,591	100.0	59,818,499	100.0	152.4

(2) ディスカウントストア事業部門の商品仕入計画

(単位：千円)

四半期別 商 品 別	〔自 平成12年7月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成12年12月31日〕	合 計
家電製品	4,459,750	5,509,700	9,969,450
日用雑貨品	4,119,448	5,089,281	9,208,729
食 品	3,152,273	3,894,406	7,046,679
時計・ファッション用品	4,029,894	4,978,644	9,008,538
スポーツ・レジャー用品	1,611,958	1,991,458	3,603,416
そ の 他	537,319	663,819	1,201,138
合 計	17,910,642	22,127,308	40,037,950

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年同期比
		%		%	%
ディスカウントストア事業					
家電製品	10,753,241	23.1	17,047,420	23.2	158.5
日用雑貨品	10,498,417	22.6	17,245,436	23.5	164.3
食 品	7,394,076	15.9	12,494,928	17.0	169.0
時計・ファッション用品	11,290,868	24.3	16,512,590	22.5	146.2
スポーツ・レジャー用品	4,258,698	9.2	6,943,860	9.5	163.1
そ の 他	1,519,908	3.2	2,273,798	3.1	149.6
小 計	45,715,211	98.3	72,518,035	98.8	158.6
そ の 他 事 業	806,830	1.7	884,067	1.2	109.6
合 計	46,522,042	100.0	73,402,102	100.0	157.8

(4) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

(単位：千円)

期 別 店舗別		第19期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		第20期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕			摘 要
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	前年同期比	
東 京 都	府 中 店	4,019,494	8.8	3,615,227	5.0	89.9	
	杉 並 店	2,748,017	6.0	2,527,013	3.5	92.0	
	新 宿 店	7,428,020	16.3	7,737,000	10.7	104.2	
	葛 西 店	4,481,666	9.8	4,259,661	5.9	95.0	
	環八世田谷店	4,951,369	10.8	4,633,921	6.4	93.6	
	環七梅島店	2,123,025	4.6	3,280,381	4.5	154.5	平成10年11月27日開店
	京浜蒲田店	2,385,837	5.2	4,004,233	5.5	167.8	平成10年12月9日開店
	京王堀之内店	979,480	2.1	3,813,157	5.3	389.3	平成11年4月8日開店
	東八三鷹店	540,670	1.2	3,363,695	4.6	622.1	平成11年5月1日開店
	小金井公園店	252,848	0.6	2,545,718	3.5	1,006.8	平成11年6月1日開店
	渋谷店	-	-	2,037,241	2.8	-	平成11年12月1日開店
	めじろ台店	-	-	1,524,033	2.1	-	平成11年12月4日開店
	環七方南町店	-	-	468,372	0.6	-	平成12年5月25日開店
小 計	29,910,430	65.4	43,809,658	60.4	146.5	-	
神 奈 川 県	東名川崎店	4,155,240	9.1	4,228,848	5.8	101.8	
	新 横 浜 店	499,813	1.1	4,154,829	5.7	831.3	平成11年5月24日開店
	港 山 下 店	-	-	362,150	0.5	-	平成12年4月26日開店
	東名相模原店	-	-	558,578	0.8	-	平成12年4月28日開店
	横 須 賀 店	-	-	342,958	0.5	-	平成12年5月23日開店
小 計	4,655,054	10.2	9,647,365	13.3	207.2	-	
埼 玉 県	大 宮 店	3,655,436	8.0	3,493,216	4.8	95.6	
	和 光 店	1,500,823	3.3	1,854,477	2.5	123.6	平成10年9月10日開店
	浦和花月店	844,808	1.8	2,864,638	4.0	339.1	平成11年4月1日開店
	大宮大和田店	-	-	217,653	0.3	-	平成12年5月27日開店
小 計	6,001,067	13.1	8,429,985	11.6	140.5	-	
千 葉 県	木 更 津 店	1,522,425	3.4	1,504,635	2.1	98.8	
	幕 張 店	2,006,265	4.4	1,880,795	2.6	93.7	
	市 原 店	1,283,259	2.8	1,172,808	1.6	91.4	
	原木西船橋店	279,713	0.6	3,157,374	4.4	1,128.8	平成11年6月3日開店
	千葉中央店	-	-	2,768,042	3.8	-	平成11年7月1日開店
小 計	5,091,664	11.2	10,483,655	14.5	205.9	-	
本 部 等	56,995	0.1	148,257	0.2	260.1		
合 計	45,715,211	100.0	72,518,923	100.0	158.6	-	

(5) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

(単位：千円)

項 目	期 別	第19期	第20期	前年同期比
		〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
売 上 高		45,715,211	72,518,923	158.6%
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) 1㎡当たり年間売上高	9,934㎡ 4,602	19,521㎡ 3,714	196.5 80.7
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) 1㎡当たり年間売上高	956人 47,819	1,738人 41,725	181.8 87.3

(注) 従業員数は、臨時従業員(1人1日8時間換算)を含み、受入出向社員を除いて表示しております。

3. 対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいります。

2. 新たな業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとられることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。

E - メディアビジネスへの参入

IT革命のうねりが大きく社会を変えようとしております。インターネットの普及も目覚ましく、当グループとしても、ホームページの有効活動やポイントカードシステムを付加したお客様の会員組織化という新機軸を導入するなど、店舗での商品提供だけではカバーしきれないお客さまのニーズに、きめ細かく対応していく所存であります。

新ロジステックスシステムの立ち上げ

平成12年9月からの新コンピュータシステムの稼働にあわせ、新たに共同配送システムを実験的に導入する予定であります。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗網を拡大するため、千葉中央店、渋谷店、めじろ台店、港山下店、東名相模原店、環七方南町店、横須賀店及び大宮大和田店の新設並びに東名横浜インター店（神奈川県横浜市緑区、次期出店予定）への投資及び新宿店の土地・建物の購入を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、7,135,966千円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) ディスカウントストア事業の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

区 分	会 社 名		事 業 所 名 (所 在 地)	設 備 の 内 容	面 積 (㎡)	帳 簿 価 格 (千円)				従 業 員 数	
						土 地	建 物	そ の 他	合 計		
ディスカウントストア事業	提出会社	(株)ドン・キホーテ	府中店他12店	東京都	店舗設備	9,293	5,184,848	2,070,509	830,829	8,086,187	人 243
			東名川崎店他4店	神奈川県	店舗設備	2,737	1,312,561	1,064,457	328,160	2,705,179	99
			大宮店他3店	埼玉県	店舗設備	-	-	341,113	152,086	493,200	63
			木更津店他4店	千葉県	店舗設備	2,190	462,987	508,475	100,678	1,072,142	59
			本 社	東京都江戸川区	その他	1,699	820,443	418,810	76,282	1,315,535	112
合 計					15,920	7,780,841	4,403,365	1,488,038	13,672,245	576	
そ の 他 事 業					-	-	888	693	1,581	9	
総 計					15,920	7,780,841	4,404,253	1,488,731	13,673,827	585	

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第20期のディスカウントストア事業に係わる期中平均臨時雇用者数は、1,370名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。

3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高	摘 要
電 子 計 算 機 及 び そ の 周 辺 機 器	21式	5年	35,887	50,258	所有権移転外ファイナンス・リース
陳 列 什 器 等	25セット	5年	130,077	220,156	所有権移転外ファイナンス・リース
空 調 設 備	3セット	5年	10,276	2,510	所有権移転外ファイナンス・リース
万 引 防 止 シ ス テ ム	9セット	5～7年	10,800	7,620	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 設備の稼働状況

事業所名		建物床面積	売り場面積	床面積に 対する比	貸与面積	床面積に 対する比	備考
		m ²	m ²	%	m ²	%	
東京都	府中店	792	458	57.8	-	-	
	杉並店	649	639	98.5	-	-	
	新宿店	4,252	1,367	32.1	-	-	
	葛西店	3,115	989	31.7	-	-	
	環八世田谷店	1,292	882	68.3	-	-	
	環七梅島店	2,824	810	28.7	-	-	
	京浜蒲田店	2,791	984	35.3	-	-	
	京王堀之内店	4,512	1,997	44.3	-	-	
	東八三鷹店	1,774	997	56.2	-	-	
	小金井公園店	1,993	973	48.8	-	-	
	渋谷店	1,579	499	31.6	-	-	
	めじろ台店	4,753	1,845	38.8	-	-	
	環七方南町店	13,412	1,800	13.4	-	-	
神奈川県	東名川崎店	1,562	774	49.6	-	-	
	新横浜店	2,156	832	38.6	-	-	
	港山下店	10,226	1,965	19.2	-	-	
	東名相模原店	4,757	1,961	41.2	-	-	
	横須賀店	4,135	1,440	34.8	-	-	
埼玉県	大宮店	1,488	946	63.6	-	-	
	和光店	1,329	499	37.5	-	-	
	浦和花月店	4,672	950	20.3	-	-	
	大宮大和田店	2,775	1,885	67.9	-	-	
千葉県	木更津店	950	499	52.5	-	-	
	幕張店	731	495	67.7	-	-	
	市原店	1,157	873	75.5	-	-	
	原木西船橋店	6,481	877	13.5	-	-	
	千葉中央店	4,492	922	20.5	-	-	
合計		90,649	29,158	32.2			

3. 設備の新設、除却等の計画

平成12年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工 予定年月	完成 予定年月	完成後の 増加能力	
店舗設備	東名横浜インター店 (神奈川県横浜市緑区)	ディスカウントストア事業	新設店舗	売上増強	190,000	93,277	96,723	平成12年 5月	平成12年 6月	999㎡
	新宿東口本店 (東京都新宿区)	ディスカウントストア事業	新設店舗	売上増強	600,000	10,000	590,000	平成12年 9月	平成12年 11月	800㎡
	小平店 (東京都小平市)	ディスカウントストア事業	新設店舗	売上増強	260,000	16,300	243,700	平成12年 8月	平成12年 11月	999㎡
	田端店 (東京都北区)	ディスカウントストア事業	新設店舗	売上増強	480,000	-	480,000	平成12年 12月	平成13年 5月	999㎡
	第21期開店予定2店舗	ディスカウントストア事業	新設店舗	売上増強	1,800,000	-	1,800,000	-	-	1,998㎡
	第22期開店予定1店舗	ディスカウントストア事業	新設店舗	売上増強	200,000	-	200,000	-	-	999㎡
合計			-	3,530,000	119,577	3,410,423	-	-	-	

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

3. 事業所名は、仮称であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	39,000,000株	(注)
計	39,000,000	-

(注) 平成11年9月28日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

当会社の発行する株式の総数は39,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年6月30日現在)	提出日現在 (平成12年9月27日現在)		
	記名式無額面株式	普通株式	9,980,000株	9,980,000株	(注)	議決権を有しております。
	計	-	9,980,000	9,980,000	-	-

(注) 平成12年6月19日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、平成12年7月3日に東京証券取引所市場第一部に指定となっております。従いまして、上場証券取引所は、事業年度末現在では、東京証券取引所(市場第二部)及び大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)、提出日現在では、東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)であります。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成8年 12月17日	600,000	4,200,000	513,000	543,000	1,858,130	1,858,130	有償一般募集 入札による募集 350,000株 発行価格 1,710円 資本組入額 855円 払込金総額 1,393,630千円 入札によらない募集 250,000株 発行価格 3,910円 資本組入額 855円 払込金総額 977,500千円
平成10年 6月19日	550,000	4,750,000	1,442,100	1,985,100	1,442,100	3,300,230	有償一般募集 550,000株 発行価格 5,244円 資本組入額 2,622円
平成11年 6月12日	240,000	4,990,000	3,442,800	5,427,900	3,442,800	6,743,030	有償一般募集 発行株数 240,000株 発行価格 29,898円 発行価額 28,690円 資本組入額 14,345円
平成11年 8月20日	4,990,000	9,980,000	-	5,427,900	-	6,743,030	株式分割 1 : 2

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会 特別決議日	平成12年6月30日現在				平成12年8月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組入額	発 行 予 定 期 間	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組入額	発 行 予 定 期 間
平成10年9月25日	84,800株	4,316	2,158	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日	84,800株	4,316	2,158	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日
平成11年9月28日	16,400	26,580	13,290	自平成13年10月2日 至平成16年10月1日	16,400	26,580	13,290	自平成13年10月2日 至平成16年10月1日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(3) 所有者別状況

平成12年6月30日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	-	33	20	82	115 (4)	4,281	4,531	-
所有株式数	単位 -	20,243	641	515	17,415 (8)	60,984	99,798	株 200
割合	% -	20.28	0.64	0.52	17.45 (0.01)	61.11	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
安 田 隆 夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	5,202.0	52.12
ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	381.5	3.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウールゲートハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	270.3	2.70
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	258.8	2.59
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	182.7	1.83
エムエルピー エフエス カ ス ト デ ィ ー (常任代理人 メリルリンチ証券会社)	サウス タワー ワールド フィナンシャル センター ニューヨーク NY 10080-0801 USA (東京都千代田区大手町1丁目1-3)	174.0	1.74
日興信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	153.3	1.53
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	129.6	1.29
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2丁目1-1	128.7	1.28
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	119.1	1.19
計		7,000.0	70.14

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	381.5千株
野村信託銀行株式会社	258.8千株
住友信託銀行株式会社	182.7千株
日興信託銀行株式会社	153.3千株
三菱信託銀行株式会社	129.6千株
株式会社大和銀行	128.7千株
東洋信託銀行株式会社	119.1千株

(5) 議決権の状況

平成12年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	9,979,800 株	200 株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、下記対象者に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

平成10年9月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	20,000株を上限とする。(1人2,000株から5,000株までの範囲)	(注)	平成12年10月2日～平成15年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
組織規程に定める係長(店舗については店長代理)以上の従業員 47名	普通株式	30,000株を上限とする。(1人300株から2,000株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。)を下回らないものとする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成11年9月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
組織規程に定める係長(店舗については店長代理)以上の従業員 40名	普通株式	20,000株を上限とする。(1人200株から2,000株までの範囲)	(注)	平成13年10月2日～平成16年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。)を下回らないものとする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成12年9月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	20,000株を上限とする。(1人2,000株から5,000株までの範囲)	(注)	平成14年10月2日～平成18年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
組織規程に定める係長(店舗については店長代理)以上の従業員 179名	普通株式	80,000株を上限とする。(1人100株から2,000株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。)を下回らないものとする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

該当事項はありません。

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年9月26日現在

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-株	-円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	-%	-%	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成11年9月29日以降、取締役会の決議をもって900,000株を限度として利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、経営基盤の強化、積極的な事業展開、さらに事業改革及び財務体質の強化を図りながら、株主に安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当社は成長期にあり、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上を図ることが株主への利益還元として、最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元を重視していく所存であります。

つきましては、当期末の株主配当金は、前期と同様1株につき5円とさせていただき、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

4. 株価の推移

	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
	決算年月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	4,910	6,490 6,450	46,000 30,450	33,450	
	最低	円 -	2,700	1,900 5,600	5,980 26,450	11,350	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 17,400	19,510	18,350	19,000	18,800	18,590
	最低	円 11,350	13,800	14,100	14,000	14,400	14,530

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成12年6月19日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、平成12年7月3日に東京証券取引所市場第一部に指定となっております。

2. 第18期中の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 平成8年12月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

4. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安田 隆夫 (昭和24年5月7日生)	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 三共開発株式会社入社 昭和53年10月 泥棒市場創業 昭和55年9月 株式会社ジャスト(現株式会社ドン・キホーテ)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任(現任)	千株 5,202.0
取締役 (経営戦略本部長)	高橋 光夫 (昭和30年3月10日生)	昭和52年3月 日本大学法学部卒業 昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任(現任) 平成12年2月 当社経営戦略本部長(現任)	4.0
取締役 (第一営業本部長)	成沢 潤治 (昭和37年8月23日生)	昭和59年6月 神奈川大学経済学部中退 昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年4月 壱番屋店舗運営株式会社入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第一営業本部長(現任)	12.0
取締役 (第二営業本部長)	大原 孝治 (昭和38年8月23日生)	昭和57年3月 明星学園高等学校卒業 昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第二営業本部長(現任)	10.0
取締役 (開発本部長)	上田 哲 (昭和40年11月28日生)	昭和59年3月 天理高等学校卒業 昭和60年11月 株式会社大里入社 平成元年3月 株式会社リーダー入社 平成元年12月 総合ディスカウントコンサルタンツ株式会社入社 平成4年5月 株式会社リーダー入社 平成7年6月 当社入社 開発本部長(現任) 平成7年9月 当社取締役就任(現任)	10.0
常勤監査役	松浦 功 (昭和14年1月26日生)	昭和38年3月 中央大学商学部卒業 昭和43年2月 税理士登録 昭和43年3月 税理士松浦功事務所開設(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 株式会社リーダー監査役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	高 橋 睦 男 (大正15年2月16日生)	昭和24年3月 東京大学法学部卒業 昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任(現任)	千株 -
監 査 役	江 原 均 (昭和7年8月19日生)	昭和42年3月 税務大学校研究科卒業 昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 シートゥーネットワーク株式会社監査役 就任(現任)	0.2
監 査 役	上 野 勝 (昭和5年12月2日生)	昭和35年3月 一橋大学大学院卒業 昭和37年4月 東京地方検察庁 検事(任官) 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業(現任) 平成11年6月 株式会社テクニカルマネジメント監査 役就任(現任) 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	-
計	9名	-	5,238.2

(注) 監査役 松浦 功、高橋 睦男、江原 均及び上野 勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)及び第19期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士森下忠重氏、公認会計士原根俊二氏及び公認会計士知久和彦氏の監査を受け、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)及び第20期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士岩崎哲也氏及び公認会計士知久和彦氏の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

(2) 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第19期(個別・連結)	公認会計士	森下忠重	公認会計士	原根俊二	公認会計士	知久和彦
第20期(中間)	公認会計士	岩崎哲也	公認会計士	原根俊二	公認会計士	知久和彦
第20期(個別・連結)	公認会計士	岩崎哲也	公認会計士	知久和彦		

監 査 報 告 書


平成11年9月29日


株式会社 ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

東京都港区赤坂7丁目4番2号
ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公 認 会 計 士 森 下 忠 重 

公 認 会 計 士 原 根 俊 二 

公 認 会 計 士 知 久 和 彦 

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成10年7月1日から平成11年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度に賞与引当金の計上基準を法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度額を賞与引当金として計上する方法から、支給見込額を未払費用として計上する方法に変更した。この変更は、平成10年度税制改正を機に見直した結果、従業員構成の変動及び業績による各期の賞与引当額の増減の実態等を反映することにより、より合理的な期間損益を算定するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,634千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ169,634千円増加している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度に役員退職慰労金の会計処理について支出時に費用処理する方法から、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金規程の整備に伴い、より合理的な期間損益を把握するためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、8,312千円減少し、税引前当期純利益は、49,601千円減少している。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び子会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年9月27日

株 式 会 社 ド ン ・ キ ホ ー テ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公 認 会 計 士

岩崎 哲也



公 認 会 計 士

知久 和彦



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,172,332		2,507,482		
2. 受取手形及び売掛金	435,770		542,063		
3. 有価証券 4	510,849		1,795,146		
4. 棚卸資産	6,374,208		9,251,437		
5. 前払費用	222,580		369,971		
6. 繰延税金資産	-		160,387		
7. その他	90,382		375,551		
8. 貸倒引当金	4,133		3,949		
流動資産合計	10,801,990	47.1	14,998,091	43.8	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物 2	2,773,449		5,646,221		
減価償却累計額	542,860	2,230,588	875,165	4,771,055	
2. 車輛運搬具	34,975		75,131		
減価償却累計額	16,881	18,094	30,270	44,860	
3. 器具備品	1,036,644		1,682,961		
減価償却累計額	289,806	746,837	605,892	1,077,069	
4. 土地 2		5,432,831		7,780,841	
5. 建設仮勘定		94,751		59,781	
有形固定資産合計		8,523,103	37.1	13,733,608	40.1
(2)無形固定資産		803,244	3.5	911,590	2.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1、4		140,070		401,522	
2. 長期貸付金		-		184,000	
3. 長期前払費用		226,020		116,676	
4. 敷金保証金		2,199,715		3,270,896	
5. 繰延税金資産		-		54,539	
6. その他		244,870		559,243	
7. 貸倒引当金		209		1,195	
投資その他の資産合計		2,810,466	12.3	4,585,683	13.4
固定資産合計		12,136,814	52.9	19,230,882	56.2
資産合計		22,938,805	100.0	34,228,974	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	3,832,593		5,850,877	
2.短期借入金	50,000		3,050,000	
3.一年内返済予定長期借入金	578,400		1,422,000	
4.未払法人税等	1,406,712		1,930,662	
5.未払費用	383,416		534,630	
6.その他	357,243		879,118	
流動負債合計	6,608,365	28.8	13,667,289	39.9
固定負債				
1.長期借入金	676,600		1,887,600	
2.役員退職慰労引当金	49,601		55,914	
3.連結調整勘定	11,574		-	
4.その他	13,755		56,992	
固定負債合計	751,531	3.3	2,000,506	5.9
負債合計	7,359,897	32.1	15,667,796	45.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	5,427,900	23.7	5,427,900	15.8
資本準備金	6,743,030	29.4	6,743,030	19.7
連結剰余金	3,407,977	14.8	6,390,247	18.7
資本合計	15,578,907	67.9	18,561,177	54.2
負債、少数株主持分及び資本合計	22,938,805	100.0	34,228,974	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	46,522,042	100.0	73,402,102	100.0
売 上 原 価	36,376,000	78.2	56,951,004	77.6
売 上 総 利 益	10,146,041	21.8	16,451,098	22.4
販売費及び一般管理費 1	7,003,270	15.0	11,811,613	16.1
営 業 利 益	3,142,771	6.8	4,639,485	6.3
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	4,045		5,389	
2. 受 取 配 当 金	345		385,778	
3. 有 価 証 券 売 却 益	117,260		103,032	
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	11,574		11,574	
5. 情 報 機 器 使 用 料 2	230,230		370,624	
6. テ ナ ン ト 収 入	62,877		125,037	
7. 営 業 協 賛 金 収 入	42,003		74,411	
8. そ の 他	156,414	624,750	251,795	1,327,645
1.3		1.3		1.8
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	55,910		58,412	
2. 新 株 発 行 費	36,222		-	
3. 上 場 準 備 費 用	-		10,992	
4. そ の 他	580	92,713	3,365	72,769
0.2		0.2		0.1
経 常 利 益	3,674,807	7.9	5,894,360	8.0
特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	3,363		71	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,395		19,497	
3. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	41,289	46,048	-	19,568
0.1		0.1		0.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,628,759	7.8	5,874,791	8.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,953,411	4.2	2,962,798	
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	119,700	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	37,172	3,045,325
4.1				4.1
当 期 純 利 益	1,675,347	3.6	2,829,465	3.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			3,407,977	
1. その他の剰余金期首残高	1,754,280		-	
2. 利益準備金期首残高	2,100		-	
3. 過年度税効果調整額	-	1,756,380	177,754	3,585,731
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	23,750	23,750	24,950	24,950
当 期 純 利 益		1,675,347		2,829,465
連結剰余金期末残高		3,407,977		6,390,247

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		5,874,791
減価償却費(長期前払費用償却含む)		716,538
連結調整勘定償却額		11,574
貸倒引当金の増加額		802
役員退職慰労引当金の増加額		6,312
受取利息及び受取配当金		391,168
支 払 利 息		58,412
有価証券売却益		103,032
投資有価証券評価損		19,497
有形固定資産除却損		71
敷金保証金の貸料相殺		149,012
売上債権の増加額		106,293
棚卸資産の増加額		2,877,229
その他の流動資産の増加額		442,521
仕入債務の増加額		2,018,284
その他の流動負債の減少額		716,293
小 計		5,628,053
利息及び配当金の受取額		99,069
利息の支払額		63,421
法人税等の支払額		2,558,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,105,154

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,870,857	
無形固定資産の取得による支出	67,561	
貸付による支出	180,000	
貸付金の回収による収入	11,000	
有価証券の取得による支出	2,392,167	
有価証券の売却による収入	1,513,001	
敷金保証金の差入による支出	1,458,701	
敷金保証金の返戻による収入	258,256	
保険積立金の積立による支出	311,709	
保険積立金の返戻による収入	27,136	
その他投資支出	7,303	
投資有価証券の取得による支出	142,249	
関係会社出資金の取得による支出	29,800	
非連結子会社の株式取得による支出	4,700	
持分法適用会社の株式取得による支出	144,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,799,654	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	20,350,000	
短期借入金の返済による支出	17,350,000	
長期借入金による収入	3,200,000	
長期借入金の返済による支出	1,145,400	
配当金の支払額	24,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029,650	
現金及び現金同等物に関わる換算差額	-	
現金及び現金同等物の増減額	664,850	
現金及び現金同等物期首残高	3,172,332	
現金及び現金同等物期末残高	2,507,482	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日]	当連結会計年度 [自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日]
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社リーダー1社であり、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー (2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)中里屋商店 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 (株)エス・ピー・ネットワーク (株)エス・ピー・ネットワークは、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価法 連結子会社 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左 (ロ) 棚卸資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日]	当連結会計年度 [自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日]
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、5,649千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,649千円増加しております。</p> <p>（耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、12,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,153千円減少しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p>

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 連結会計年度 項目 </div>	前連結会計年度 [自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日]	当連結会計年度 [自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日]
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、289,920千円であり、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、289,920千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ289,920千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
	<p>(ロ) _____</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,634千円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169,634千円増加しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額8,312千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8,312千円、税金等調整前当期純利益は、49,601千円減少しております。</p>	<p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 消費税等の会計処理 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しております。	—————
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、親会社の負担としております。	—————
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、未払事業税266,183千円は「未払法人税等」に表示科目を統合しております。また、未払事業所税12,813千円は「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度4,600千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度3,403,377千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度11,574千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました「事業税」(当連結会計年度363,198千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度以前において、税金等調整前当期純利益の加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当連結会計年度11,574千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、連結財務諸表提出会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>当連結会計年度より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産214,926千円(流動資産160,387千円、投資その他の資産54,539千円)、が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,172千円、連結剰余金残高は214,926千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)
1 .	1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 148,700千円
2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 土 地 3,114,479千円 建物及び構築物 720,042 計 3,834,522 (2) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 578,400千円 長期借入金 676,600 計 1,255,000	2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 土 地 3,114,479千円 建物及び構築物 695,866 計 3,810,345 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,000,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,389,000 長期借入金 1,820,600 計 6,209,600
3 . 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 . 消費税等の会計処理 同 左
4 .	4 . 従来、投資その他の資産の投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は、当連結会計年度において一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 10,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 2,656,014千円 地 代 家 賃 772,219 支 払 手 数 料 772,331 減 価 償 却 費 489,740 貸倒引当金繰入額 192 役員退職慰労引当金繰入額 8,312	1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 4,494,345千円 地 代 家 賃 1,433,932 支 払 手 数 料 1,565,390 減 価 償 却 費 671,299 貸倒引当金繰入額 1,336 役員退職慰労引当金繰入額 6,312
2 . 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。	2 . 同 左
3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 器 具 備 品 2,335千円 建 物 1,027 計 3,363	3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 器 具 備 品 71千円 計 71

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成12年6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,507,482千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	2,507,482千円

(リース取引関係)

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">621,928</td> <td style="text-align: right;">211,083</td> <td style="text-align: right;">410,844</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">621,928</td> <td style="text-align: right;">211,083</td> <td style="text-align: right;">410,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器 具 備 品	621,928	211,083	410,844	合 計	621,928	211,083	410,844	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">747,440</td> <td style="text-align: right;">475,601</td> <td style="text-align: right;">271,839</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">747,440</td> <td style="text-align: right;">475,601</td> <td style="text-align: right;">271,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器 具 備 品	747,440	475,601	271,839	合 計	747,440	475,601	271,839
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
		千円	千円	千円																														
	器 具 備 品	621,928	211,083	410,844																														
	合 計	621,928	211,083	410,844																														
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
		千円	千円	千円																														
	器 具 備 品	747,440	475,601	271,839																														
	合 計	747,440	475,601	271,839																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
1 年 内 144,873千円	1 年 内 152,769千円																																	
1 年 超 185,576	1 年 超 127,775																																	
計 330,449	計 280,545																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
支 払 リ ー ス 料 109,156千円	支 払 リ ー ス 料 187,042千円																																	
減 価 償 却 費 相 当 額 104,578	減 価 償 却 費 相 当 額 180,732																																	
支 払 利 息 相 当 額 4,219	支 払 利 息 相 当 額 6,397																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																	

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年6月30日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	67,482	162,000	94,517
債 券	-	-	-
そ の 他	1,717,664	1,710,739	6,925
小 計	1,785,146	1,872,739	87,592
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	112,962	473,035	360,072
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	112,962	473,035	360,072
合 計	1,898,109	2,345,774	447,664

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 288,560千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年6月30日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕	
1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
(流動資産)	(単位:千円)
未払事業税否認	144,586
投資有価証券評価損否認	8,208
その他の	7,591
小計	160,387
(投資その他資産)	
役員退職慰労引当金	23,540
減価償却限度超過額	26,461
その他の	4,537
小計	54,539
繰延税金資産合計	214,926
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	42.1%
交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
住民税均等割等	1.2%
同族会社の留保金課税	5.0%
その他の	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)

事業の種類別セグメント情報については、従来、商品の市場及び販売方法の類似性に基づいて、区分して開示しておりましたが、当連結会計年度において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であること、並びに将来にわたって当該ディスカウントストア事業の上記数値に占める割合が、いずれも90%超となる見込みであることから、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

事業の種類別セグメント情報については、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
1株当たり純資産額 3,122円02銭	1株当たり純資産額 1,859円84銭
1株当たり当期純利益 351円78銭	1株当たり当期純利益 283円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	同 左

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	50,000	3,050,000	0.6%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	578,400	1,422,000	1.4	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	676,600	1,887,600	1.4	平成13年～15年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合 計	1,305,000	6,359,600	-	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,047,600	840,000	-	-

2. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成11年9月29日

株式会社 ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

東京都港区赤坂7丁目4番2号

ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公認会計士

森下忠重



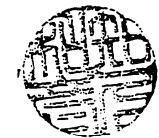
公認会計士

原根俊二



公認会計士

知久和彦



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.(2)に記載のとおり、当事業年度に賞与引当金の計上基準を法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度額を賞与引当金として計上する方法から、支給見込額を未払費用として計上する方法に変更した。この変更は、平成10年度税制改正を機に見直した結果、従業員構成の変動及び業績による各期の賞与引当額の増減の実態等を反映することにより、より合理的な期間損益を算定するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,919千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ169,919千円増加している。

また、重要な会計方針5.(3)に記載のとおり、当事業年度に役員退職慰労金の会計処理について支出時に費用処理する方法から、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金規程の整備に伴い、より合理的な期間損益を把握するためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、8,312千円減少し、税引前当期純利益は、49,601千円減少している。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成12年9月27日

株式会社 ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公 認 会 計 士

岩崎 哲也



公 認 会 計 士

和久 和彦



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成11年6月30日現在)		第 20 期 (平成12年6月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,991,296		2,398,729		
2. 売掛金		364,568		477,977		
3. 有価証券	3	510,849		1,795,146		
4. 商品		6,307,748		9,166,711		
5. 前払費用		221,532		369,493		
6. 未収入金		45,280		55,843		
7. 前払金		15,350		176,098		
8. 繰延税金資産		-		159,775		
9. その他		28,171		142,844		
10. 貸倒引当金		2,893		3,067		
流動資産合計		10,481,904	46.0	14,739,552	43.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	2,454,016		5,149,607		
減価償却累計額		462,529	1,991,486	746,241	4,403,365	
2. 構築物		318,416		493,039		
減価償却累計額		79,993	238,423	126,237	366,801	
3. 車輛運搬具		34,310		74,268		
減価償却累計額		16,273	18,036	29,590	44,677	
4. 器具備品		1,034,789		1,682,238		
減価償却累計額		288,346	746,442	605,679	1,076,559	
5. 土地	1		5,432,831		7,780,841	
6. 建設仮勘定			94,751		59,781	
有形固定資産合計			8,521,972	37.4	13,732,027	40.4
(2)無形固定資産						
1. 借地権			792,000		792,000	
2. 電話加入権			10,364		10,364	
3. ソフトウェア			-		108,345	
無形固定資産合計			802,364	3.5	910,709	2.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成11年6月30日現在)		第 20 期 (平成12年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	3	140,070		252,822	
2. 関係会社株式		65,600		214,300	
3. 関係会社出資金		-		29,800	
4. 長期貸付金		-		184,000	
5. 関係会社長期貸付金		100,000		-	
6. 長期前払費用		225,174		115,803	
7. 繰延税金資産		-		52,537	
8. 敷金保証金		2,198,880		3,270,061	
9. 保険積立金		241,498		521,272	
10. その他		3,300		3,300	
11. 貸倒引当金		916		1,195	
投資その他の資産合計		2,973,607	13.1	4,642,702	13.6
固定資産合計		12,297,943	54.0	19,285,439	56.7
資産合計		22,779,848	100.0	34,024,992	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,819,527		5,832,861	
2. 短期借入金	1	-		3,000,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	578,400		1,422,000	
4. 未払金		233,280		651,625	
5. 未払法人税等		1,401,000		1,913,175	
6. 未払消費税等		100,376		184,739	
7. 未払費用		377,786		526,564	
8. 預り金		8,507		19,540	
9. 前受収益		5,798		13,135	
流動負債合計		6,524,676	28.7	13,563,640	39.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	676,600		1,887,600	
2. 役員退職慰労引当金		49,601		55,914	
3. その他		13,755		56,992	
固定負債合計		739,956	3.2	2,000,506	5.8
負債合計		7,264,633	31.9	15,564,147	45.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成11年6月30日現在)		第 20 期 (平成12年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資 本 金	2	5,427,900	23.8	5,427,900	16.0
資 本 準 備 金		6,743,030	29.6	6,743,030	19.8
利 益 準 備 金		4,600	0.0	7,600	0.0
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.別途積立金		1,100,000		2,600,000	
(2)当期末処分利益					
その他の剰余金合計		2,239,684		3,682,315	
資 本 合 計		3,339,684	14.7	6,282,315	18.5
負 債 ・ 資 本 合 計		15,515,214	68.1	18,460,845	54.3
		22,779,848	100.0	34,024,992	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕			第 20 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		45,715,211	100.0		72,518,923	100.0
売 上 原 価						
1. 商品期首棚卸高	3,397,604			6,307,748		
2. 当期商品仕入高	38,667,415			59,170,765		
合 計	42,065,019			65,478,514		
3. 商品期末棚卸高	6,307,748	35,757,270	78.2	9,166,711	56,311,802	77.7
売 上 総 利 益		9,957,940	21.8		16,207,120	22.3
販売費及び一般管理費	1	6,826,828	15.0		11,614,258	16.0
営 業 利 益		3,131,112	6.8		4,592,862	6.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	6,097			5,379		
2. 受 取 配 当 金	345			385,778		
3. 有 価 証 券 売 却 益	117,260			103,032		
4. 情 報 機 器 使 用 料	3	230,230		370,624		
5. テ ナ ント 収 入	62,877			125,037		
6. 営 業 協 賛 金 収 入	42,003			74,411		
7. そ の 他	150,393	609,207	1.3	246,585	1,310,849	1.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	55,198			57,587		
2. 新 株 発 行 費	36,222			-		
3. 上 場 準 備 費 用	-			10,992		
4. そ の 他	-	91,421	0.1	2,667	71,246	0.1
経 常 利 益		3,648,899	8.0		5,832,464	8.0
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	133	133	0.0	-	-	-

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月 30日〕		第 20 期 〔自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失			%		%
1. 固定資産除却損	2	2,753		-	
2. 投資有価証券評価損		1,395		19,497	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		41,289	45,438	-	19,497
税引前当期純利益			3,603,594		5,812,967
法人税、住民税及び事業税			1,944,557		2,935,000
過年度法人税、住民税及び事業税			-		119,700
法人税等調整額			-		36,156
当期純利益			1,659,037		2,794,424
前期繰越利益			580,647		711,734
過年度税効果調整額			-		176,156
当期末処分利益			2,239,684		3,682,315

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 株主総会承認日 (平成11年 9月 28日)		第 20 期 株主総会承認日 (平成12年 9月 26日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益			2,239,684		3,682,315
利益処分額					
1. 利益準備金		3,000		5,000	
2. 配当金		24,950		49,900	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,500,000	1,527,950	2,800,000	2,854,900
次期繰越利益			711,734		827,415

重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第 20 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、5,649千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,649千円増加しております。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、12,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,153千円減少しております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第 20 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
4．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、289,920千円であり、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、289,920千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ289,920千円多く計上されております。</p>	
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日〕	第 20 期 〔自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日〕
	<p>(2) _____</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,919千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ169,919千円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額8,312千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8,312千円、税引前当期純利益は、49,601千円減少しております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕</p>	<p>第 20 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税265,000千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税12,813千円については「未払費用」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕</p>	<p>第 20 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕</p>
<p>—————</p>	<p>1. 自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用 当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産212,313千円（流動資産159,775千円、投資その他の資産52,537千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,156千円、当期末処分利益は212,313千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成11年6月30日現在)	第 20 期 (平成12年6月30日現在)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">720,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,834,522</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">578,400千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">676,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,255,000</td> </tr> </table>	土 地	3,114,479千円	建 物	720,042	計	3,834,522	一年内返済予定長期借入金	578,400千円	長 期 借 入 金	676,600	計	1,255,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">695,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,810,345</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,820,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,209,600</td> </tr> </table>	土 地	3,114,479千円	建 物	695,866	計	3,810,345	短 期 借 入 金	3,000,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,389,000	長 期 借 入 金	1,820,600	計	6,209,600
土 地	3,114,479千円																										
建 物	720,042																										
計	3,834,522																										
一年内返済予定長期借入金	578,400千円																										
長 期 借 入 金	676,600																										
計	1,255,000																										
土 地	3,114,479千円																										
建 物	695,866																										
計	3,810,345																										
短 期 借 入 金	3,000,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	1,389,000																										
長 期 借 入 金	1,820,600																										
計	6,209,600																										
<p>2. 授權株式数 19,000,000株</p> <p>発行済株式総数 4,990,000</p>	<p>2. 授權株式数 39,000,000株</p> <p>発行済株式総数 9,980,000</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>																										
<p>3. _____</p>	<p>3. 従来、投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は、当期において一時所有に目的を変更しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">証券投資信託受益証券</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	証券投資信託受益証券	10,000千円																								
証券投資信託受益証券	10,000千円																										
<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)リーダー</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	(株)リーダー	50,000千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)リーダー</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	(株)リーダー	50,000千円																						
(株)リーダー	50,000千円																										
(株)リーダー	50,000千円																										

(損益計算書関係)

第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第 20 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,608,301千円</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">775,136</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">742,415</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">489,345</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,312</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 74%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 26%</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,335千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753</td> </tr> </table> <p>3. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました事業税(当期361,440千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ361,440千円増加しておりますが、当期純利益への影響はありません。</p>	給 与 手 当	2,608,301千円	地 代 家 賃	775,136	支 払 手 数 料	742,415	減 価 償 却 費	489,345	役員退職慰労引当金繰入額	8,312	販売費に属する費用	約 74%	一般管理費に属する費用	約 26%	器 具 備 品	2,335千円	建 物	417	計	2,753	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">4,443,260千円</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">1,431,279</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">1,535,023</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">675,763</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約73%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約27%</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 同 左</p>	給 与 手 当	4,443,260千円	地 代 家 賃	1,431,279	支 払 手 数 料	1,535,023	減 価 償 却 費	675,763	役員退職慰労引当金繰入額	6,312	販売費に属する費用	約73%	一般管理費に属する費用	約27%
給 与 手 当	2,608,301千円																																		
地 代 家 賃	775,136																																		
支 払 手 数 料	742,415																																		
減 価 償 却 費	489,345																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,312																																		
販売費に属する費用	約 74%																																		
一般管理費に属する費用	約 26%																																		
器 具 備 品	2,335千円																																		
建 物	417																																		
計	2,753																																		
給 与 手 当	4,443,260千円																																		
地 代 家 賃	1,431,279																																		
支 払 手 数 料	1,535,023																																		
減 価 償 却 費	675,763																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,312																																		
販売費に属する費用	約73%																																		
一般管理費に属する費用	約27%																																		

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年 7 月 1 日〕 〔至 平成11年 6 月 30 日〕			第 20 期 〔自 平成11年 7 月 1 日〕 〔至 平成12年 6 月 30 日〕				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
器 具 備 品		600,760	201,755	399,005	器 具 備 品	730,646	465,217	265,429
合 計		600,760	201,755	399,005	合 計	730,646	465,217	265,429
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
		1 年 内	140,465千円		1 年 内	149,267千円		
		1 年 超	177,612		1 年 超	124,411		
		合 計	318,077		合 計	273,678		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支 払 リ ー ス 料	104,732千円		支 払 リ ー ス 料	183,484千円			
	減 価 償 却 費 相 当 額	100,344		減 価 償 却 費 相 当 額	177,374			
	支 払 利 息 相 当 額	3,969		支 払 利 息 相 当 額	6,198			
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左				
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左				

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年6月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載してあります。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第19期(平成11年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	142,462	452,200	309,737
債 券	-	-	-
そ の 他	268,386	399,000	130,613
小 計	410,849	851,200	440,350
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	122,930	453,330	330,399
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	122,930	453,330	330,399
合 計	533,779	1,304,530	770,750

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 100,000千円

固定資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円

店頭売買株式を除く非上場株式 72,740千円

(うち関係会社株式) (65,600千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年6月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

第19期(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 20 期 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳 (単位:千円)	
(流動資産)	
未払事業税否認	144,586
投資有価証券評価損否認	8,208
その他	6,980
小計	159,775
(投資その他資産)	
役員退職慰労引当金	23,540
減価償却限度超過額	26,461
その他	2,535
小計	52,537
繰延税金資産合計	212,313
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	42.1%
交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
住民税均等割等	1.2%
同族会社の留保金課税	5.0%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 19 期 〔自平成10年7月1日 至平成11年6月30日〕	第 20 期 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕
1株当たり純資産額	3,109円26銭	1,849円78銭
1株当たり当期純利益	348円35銭	280円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	同 左

(注) 第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第 20 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		
<p>平成11年5月13日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割（無償交付）を決議いたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成11年8月20日付をもって、平成11年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加した株式数</p> <table><tr><td>無額面普通株式</td><td>4,990,000株</td></tr></table> <p>資本金の増加</p> <p>資本金の増加はありません。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成11年7月1日</p>	無額面普通株式	4,990,000株	
無額面普通株式	4,990,000株		

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

有価証券	株	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		アルゼ(株)	18,000	67,482	67,482	
		計	18,000	67,482	67,482	-
有価証券	その他 の 有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
		ジャーディンフレミング投信・投資顧問JF成長株・オープン	134,193	134,193		
		日興証券投資信託委託アトラン9904	100,000	100,000		
		スミセイグローバル投信スミセイ・アクティブ・オープン	122,834	122,834		
		野村アセット・マネジメント投信情報革命21	505,000	505,000		
		野村アセット・マネジメント投信経営改革オープン	241,058	241,058		
		野村アセット・マネジメント投信i-フォーカス・オープン	311,577	311,577		
		あさひ東京投信あさひ東京・公社債F98-8	10,000	10,000		
		国際投信投資顧問J・エクイテイ	303,000	303,000		
		計	1,727,664	1,727,664		
有価証券合計			1,795,146	1,795,146	-	
投資 有価 証券	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株) あさひ銀行	100,000	48,869	44,600	
		(株) 住友銀行	30,000	45,283	39,000	
		(株) 東海銀行	20,000	13,904	10,460	
		シートゥーネットワーク(株)	17,500	12,600	12,600	
		大正製薬(株)	1,000	2,272	2,272	
		共同都心住宅販売(株)	60	4,140	4,140	
		(株) エス・ケイ・21総合研究所	60	3,000	0	
		(株) オーエムツーネットワーク	5,000	4,030	4,030	
		日本リート(株)	50	2,500	0	
		(株) スピードクリエーション	100	12,500	12,500	
		(株) ネスタ	100	22,000	22,000	
		グローバルインシュアランス(株)	100	40,000	40,000	
		日栄インテック(株)	2,000	4,600	4,600	
		(株) ユーラシア旅行社	40	19,320	19,320	
		(株) プライス・ダウン・ドット・コム	5	15,000	15,000	
(株) バリュークリエーション	100	20,000	20,000			
NORFOLK REINSURANCE CO.LTD.	10	2,300	2,300			
計	176,125	272,320	252,822			
投資有価証券合計			176,125	272,320	252,822	-

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	2,454,016	2,695,591	-	5,149,607	746,241	283,712	4,403,365	
	構築物	318,416	174,622	-	493,039	126,237	46,243	366,801	
	車両運搬具	34,310	39,957	-	74,268	29,590	13,316	44,677	
	器具備品	1,034,789	647,449	-	1,682,238	605,679	317,333	1,076,559	
	土地	5,432,831	2,348,010	-	7,780,841	-	-	7,780,841	
	建設仮勘定	94,751	2,422,431	2,457,401	59,781	-	-	59,781	
	計	9,369,116	8,328,062	2,457,401	15,239,777	1,507,749	660,605	13,732,027	-
無形固定資産	借地権	792,000	-	-	792,000	-	-	792,000	
	電話加入権	10,364	-	-	10,364	-	-	10,364	
	ソフトウェア	-	134,950	-	134,950	26,604	15,157	108,345	
	計	802,364	134,950	-	937,314	26,604	15,157	910,709	-
長期前払費用	255,035	71,339	140,337	186,037	70,234	40,373	115,803		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 店舗新設に伴う増加額 (8店舗)

建物	2,337,406千円
構築物	151,640千円
車両運搬具	3,308千円
器具備品	573,889千円
土地	89,250千円
長期前払費用	66,456千円

(2) 次期出店予定店舗への投資 (東名横浜インター店) 及び新宿店の土地・建物の購入

土地	2,258,760千円
建物	259,741千円
建設仮勘定	53,277千円

2. 長期前払費用には、前払リース料12,050千円を含んでおります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		5,427,900	-	-	5,427,900	-
うち既発行株	無 額 面 普 通 株 式	(4,990,000株) 5,427,900	(4,990,000株) -	(- 株) -	(9,980,000株) 5,427,900	注1
	計	(4,990,000株) 5,427,900	(4,990,000株) -	(- 株) -	(9,980,000株) 5,427,900	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資 本 準 備 金) 株 式 払 込 剰 余 金	6,743,030	-	-	6,743,030	-
	計	6,743,030	-	-	6,743,030	-
利益準備金及び任意積立金	(利 益 準 備 金)	4,600	3,000	-	7,600	注2
	(任 意 積 立 金) 別 途 積 立 金	1,100,000	1,500,000	-	2,600,000	注2
	計	1,104,600	1,503,000	-	2,607,600	-

(注) 1. 当期増加額は、1株を2株とする株式分割によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	3,809	4,263	-	3,809	4,263	
役員退職慰労引当金	49,601	6,312	-	-	55,914	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要	
現	金		426,594			
銀行 預金	普	通	預	金	1,972,135	
	小		計		1,972,135	-
合	計		2,398,729		-	

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要														
協	同	組	合	新	宿	専	門	店	会	379,278										
株	ソ	ニ	ー	フ	ァ	イ	ナ	ン	ス	イ	ン	タ	ー	ナ	シ	ョ	ナ	ル	80,578	
株		升		喜						13,869										
全	国	酒	販	共	同	組	合	連	合	会	3,612									
そ	の	他								638										
合	計									477,977	-									

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前	期	繰	越	高	当	期	発	生	高	当	期	回	収	高	次	期	繰	越	高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)		(B)		(C)		(D)		$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$																
364,568		6,077,737		5,964,328		477,977		92.6%		25.4日																

3) 商品

(単位：千円)

商	品	別	金	額	摘	要						
家	電	製	品	2,660,515								
日	用	雑	貨	品	1,423,197							
食			品	369,613								
時	計	・	フ	ァ	ッ	シ	ョ	ン	用	品	3,787,538	
ス	ポ	ー	ツ	・	レ	ジ	ャ	ー	用	品	796,755	
そ	の	他								129,090		
合	計									9,166,711	-	

4) 敷金保証金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
賃借敷金保証金	2,984,825	
仕入取引保証金	42,533	
その他の	242,703	
合 計	3,270,061	-

負債の部

1) 買掛金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 双 電 社	292,378	
(株) マ エ ハ ラ	182,878	
(株) 富 士 屋 織 部 商 事	175,308	
大 熊 商 事 (株)	125,669	
(株) 升 喜	124,603	
(株) 大 木	114,961	
近 代 商 事 (株)	111,395	
(株) マ ル コ ー	107,940	
(株) ド ウ シ シ ヤ	97,450	
(株) セ キ ツ カ 商 事	95,877	
そ の 他	4,404,398	シャープエレクトロニクス販売株他
合 計	5,832,861	-

2) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
(株) あ さ ひ 銀 行	1,500,000	運 転 資 金	平成12年7月31日	土地
(株) 富 士 銀 行	1,000,000	運 転 資 金	平成12年7月28日	土地・建物
(株) 住 友 銀 行	500,000	運 転 資 金	平成12年7月31日	土地・建物
合 計	3,000,000	-	-	-

3) 1年内返済予定長期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
(株) あ さ ひ 銀 行	600,000	設 備 資 金	平成15年6月30日	土地
(株) 富 士 銀 行	334,800	設 備 資 金	平成15年6月30日	土地・建物
(株) 住 友 銀 行	252,600	設 備 資 金	平成15年6月30日	土地・建物
(株) 東 海 銀 行	201,600	設 備 資 金	平成15年5月30日	土地
(株) 第 一 勧 業 銀 行	33,000	設 備 資 金	平成15年6月30日	なし
合 計	1,422,000	-	-	-

4) 未払法人税等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
法人税	1,202,000	
住民税	248,038	
事業税	343,437	
過年度法人税、住民税及び事業税	119,700	
合 計	1,913,175	-

5) 長期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
(株) あ さ ひ 銀 行	846,000	設 備 資 金	平成15年6月30日	土地
(株) 富 士 銀 行	371,200	設 備 資 金	平成15年6月30日	土地・建物
(株) 住 友 銀 行	371,000	設 備 資 金	平成15年6月30日	土地・建物
(株) 東 海 銀 行	232,400	設 備 資 金	平成15年5月30日	土地
(株) 第 一 勧 業 銀 行	67,000	設 備 資 金	平成15年6月30日	なし
合 計	1,887,600	-	-	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6月30日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	6月30日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	12月31日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年7月1日
(第19期) 至 平成11年6月30日〕 | 平成11年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書 | | 平成11年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂
正届出書 | | 平成11年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第20期中) 自 平成11年7月1日
至 平成11年12月31日〕 | 平成12年3月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。